

令和4年度県民経済計算の概要

1 令和4年度山口県経済の概況

県内総生産は、名目で6兆3,062億円、実質で6兆6,842億円
経済成長率は、名目で0.7%増、実質で6.4%増
1人当たり県民所得は2.6%増の306万9千円

令和4年度の本県経済は、輸送用機械、一次金属が増加したこと等により、県内総生産（名目）は6兆3,062億円、経済成長率は0.7%増と2年連続で増加した。実質経済成長率は、6.4%増と2年連続で増加した。

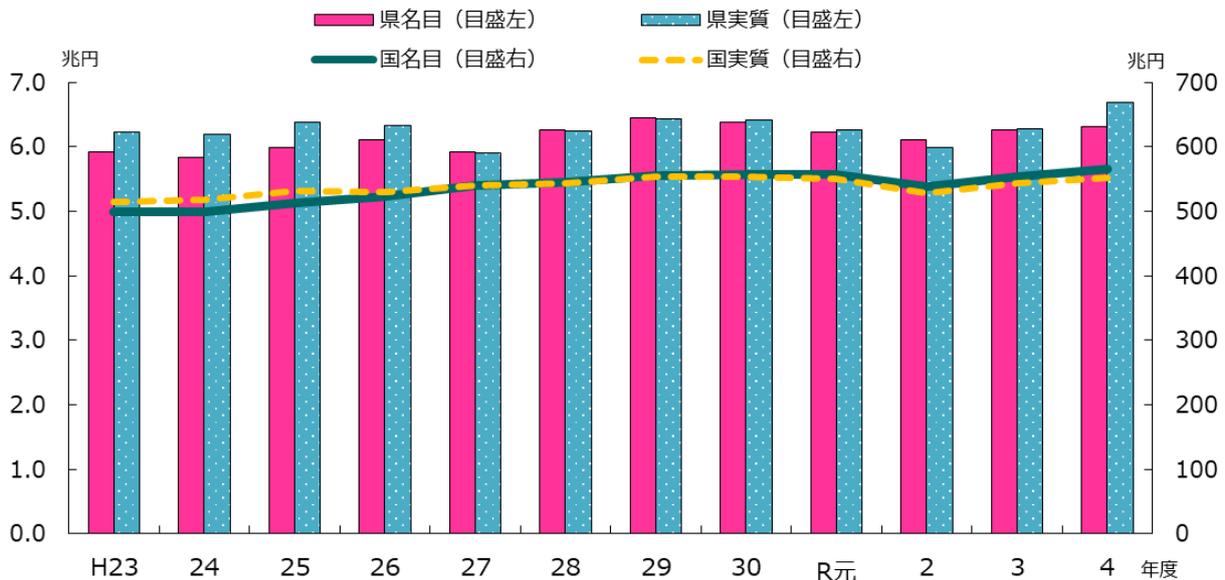
県民所得は、企業所得が増加したことにより、1.4%増と2年連続で増加した。

なお、県民所得を山口県の総人口で除した1人当たり県民所得は306万9千円となり、前年度の299万2千円と比べて2.6%の増となった。

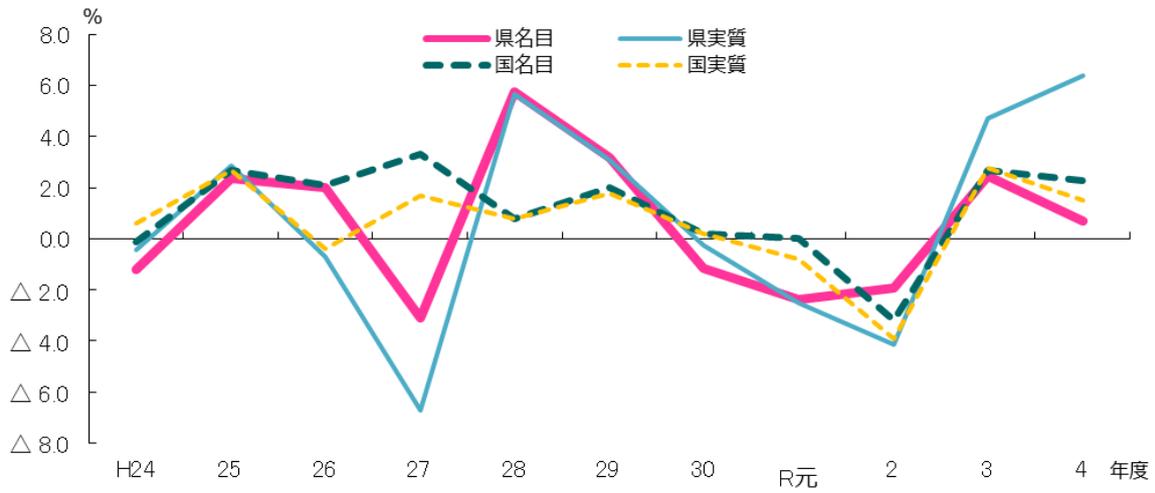
（参考）日本経済

国内総生産は、名目で566兆4,897億円、実質で551兆8,139億円
経済成長率は、名目で2.3%増、実質で1.5%増
1人当たり国民所得は3.8%増の327万4千円

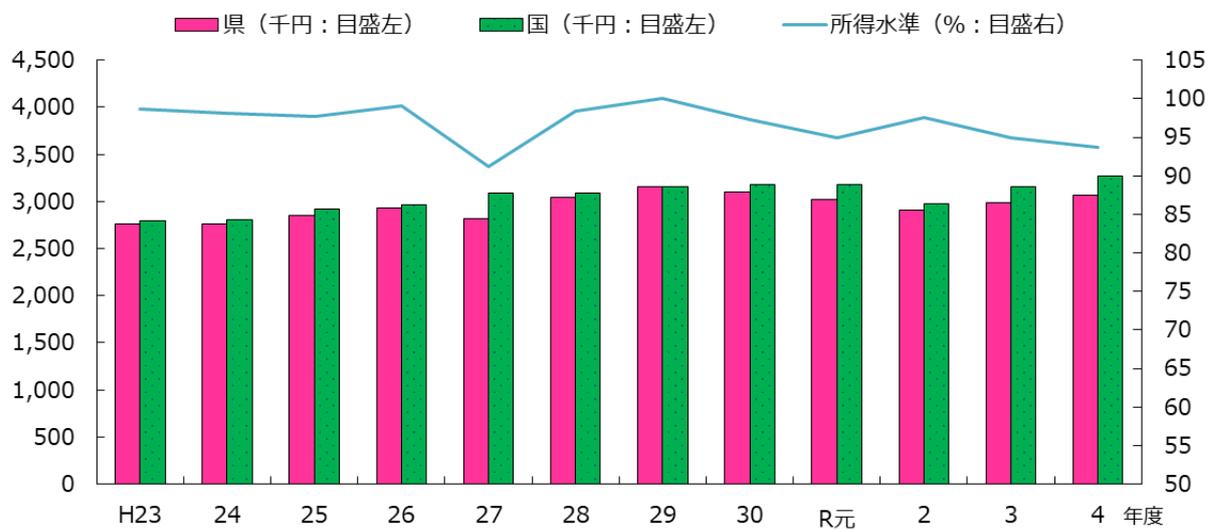
第1図 県内総生産と国内総生産の推移



第2図 経済成長率の推移



第3図 1人当たりの県（国）民所得と所得水準の推移



(注) 所得水準 = 1人当たり県民所得 / 1人当たり国民所得

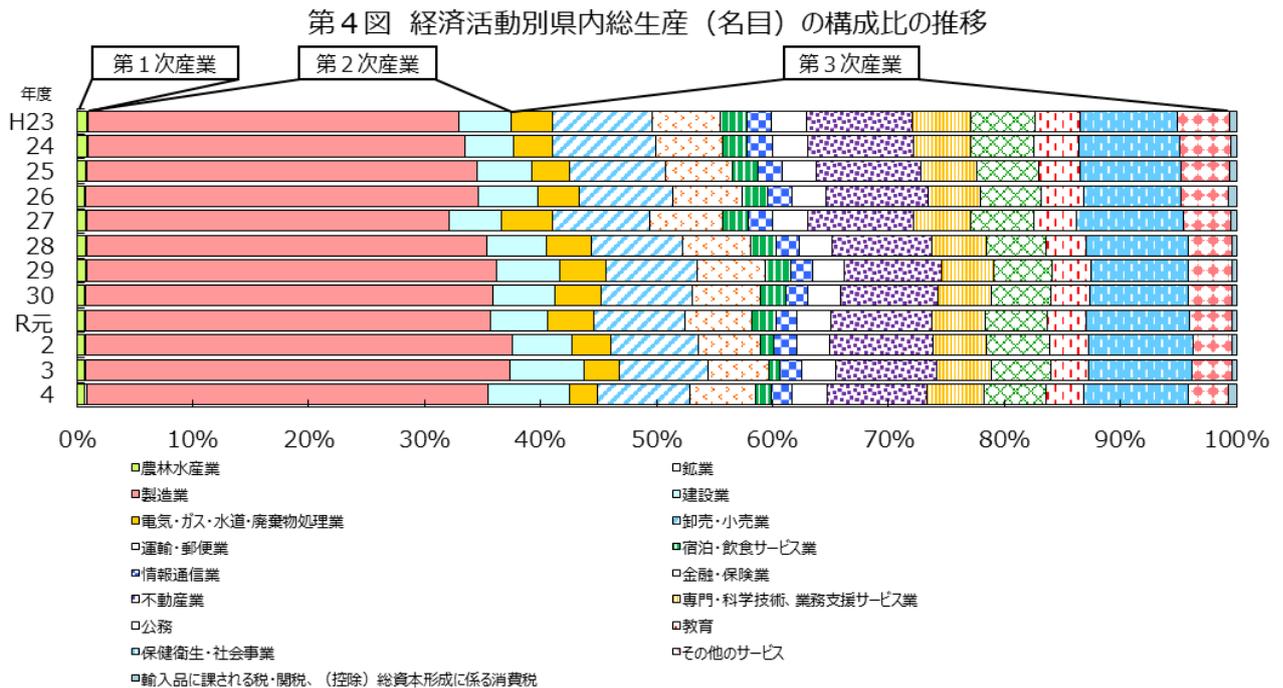
2 経済活動別県内総生産

県内総生産は、名目で6兆3,062億円、実質で6兆6,842億円であり、令和3年度に比べて、名目で0.7%増、実質で6.4%増となった。

県内総生産（名目）を産業別にみると、第1次産業は、3.8%増となり、構成比は0.7%と横ばいであった。経済活動別にみると、農業が3.5%の増となった。

第2次産業は、2.2%減となり、構成比は41.8%と1.3%低下した。経済活動別にみると、製造業は石油・石炭製品が減少したこと等により4.5%の減となった。また、建設業が11.4%の増となった。

第3次産業は、2.4%増となり、構成比は56.8%と0.9%増加した。経済活動別にみると、運輸・郵便業が10.3%の増、宿泊・飲食サービス業が34.4%の増となった。これらの結果は、コロナ禍から正常化が進み、経済活動の回復が進んでいる事を示唆している。



第1表 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円,%,%P）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	R03年度	R04年度	R03年度	R04年度	R03年度	R04年度	R03年度	R04年度
第1次産業	42 098	43 681	2.3	3.8	0.7	0.7	0.0	0.0
農業	29 717	30 753	4.3	3.5	0.5	0.5	0.0	0.0
林業	5 443	5 755	9.1	5.7	0.1	0.1	0.0	0.0
水産業	6 938	7 173	△ 9.5	3.4	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
第2次産業	2 696 109	2 637 352	5.0	△ 2.2	43.1	41.8	2.1	△ 0.9
鉱業	8 475	8 371	△ 6.5	△ 1.2	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
製造業	2 287 650	2 183 575	1.8	△ 4.5	36.5	34.6	0.7	△ 1.7
食料品	119 519	117 064	13.1	△ 2.1	1.9	1.9	0.2	△ 0.0
繊維製品	20 971	12 894	45.3	△ 38.5	0.3	0.2	0.1	△ 0.1
バルブ・紙・紙加工品	34 246	21 707	10.8	△ 36.6	0.5	0.3	0.1	△ 0.2
化学	1 074 291	1 030 807	11.5	△ 4.0	17.2	16.3	1.8	△ 0.7
石油・石炭製品	103 313	- 15 910	△ 45.6	△ 115.4	1.6	△ 0.3	△ 1.4	△ 1.9
窯業・土石製品	80 924	62 783	△ 25.5	△ 22.4	1.3	1.0	△ 0.5	△ 0.3
一次金属	169 586	220 965	19.5	30.3	2.7	3.5	0.5	0.8
金属製品	85 886	85 298	5.9	△ 0.7	1.4	1.4	0.1	△ 0.0
はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x
電子部品・デバイス	47 353	45 851	46.1	△ 3.2	0.8	0.7	0.2	△ 0.0
電気機械	14 563	19 095	8.2	31.1	0.2	0.3	0.0	0.1
情報・通信機器	x	x	x	x	x	x	x	x
輸送用機械	221 697	309 519	△ 22.6	39.6	3.5	4.9	△ 1.1	1.4
印刷業	13 290	15 299	28.5	15.1	0.2	0.2	0.0	0.0
その他の製造業	x	110 434	x	x	x	1.8	x	x
建設業	399 984	445 406	28.2	11.4	6.4	7.1	1.4	0.7
第3次産業	3 499 877	3 582 575	0.5	2.4	55.9	56.8	0.3	1.3
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	190 039	151 272	△ 7.6	△ 20.4	3.0	2.4	△ 0.3	△ 0.6
卸売・小売業	481 691	501 735	5.0	4.2	7.7	8.0	0.4	0.3
運輸・郵便業	325 567	359 123	△ 0.7	10.3	5.2	5.7	△ 0.0	0.5
宿泊・飲食サービス業	64 189	86 294	△ 13.4	34.4	1.0	1.4	△ 0.2	0.4
情報通信業	116 773	111 318	△ 2.6	△ 4.7	1.9	1.8	△ 0.1	△ 0.1
金融・保険業	179 898	193 855	6.0	7.8	2.9	3.1	0.2	0.2
不動産業	543 830	541 873	△ 0.4	△ 0.4	8.7	8.6	△ 0.0	△ 0.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	296 680	309 895	3.8	4.5	4.7	4.9	0.2	0.2
公務	325 154	332 739	△ 0.9	2.3	5.2	5.3	△ 0.0	0.1
教育	203 620	204 986	△ 1.9	0.7	3.3	3.3	△ 0.1	0.0
保健衛生・社会事業	556 175	567 876	1.2	2.1	8.9	9.0	0.1	0.2
その他のサービス	216 261	221 609	3.9	2.5	3.5	3.5	0.1	0.1
小計	6 238 084	6 263 608	2.4	0.4	99.6	99.3	2.4	0.4
輸入品に課される税・関税	129 032	166 405	19.5	29.0	2.1	2.6	0.3	0.6
(控除)総資本形成に係る消費税	105 394	123 766	21.3	17.4	1.7	2.0	△ 0.3	△ 0.3
県内総生産	6 261 722	6 306 247	2.5	0.7	100.0	100.0	2.5	0.7

第2表 経済活動別県内総生産(実質：連鎖方式)

(単位：100万円,%,%P)

項目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R03年度	R04年度	R03年度	R04年度	R03年度	R04年度
第1次産業	38 438	40 700	12.0	5.9	0.1	0.0
農業	29 082	30 879	19.1	6.2	0.1	0.0
林業	3 887	4 793	△ 11.4	23.3	△ 0.0	0.0
水産業	5 470	4 974	0.9	△ 9.1	0.0	△ 0.0
第2次産業	2 821 805	3 093 982	10.8	9.6	4.5	4.2
鉱業	7 229	4 792	△ 18.0	△ 33.7	△ 0.0	△ 0.0
製造業	2 445 112	2 679 511	9.0	9.6	3.3	3.5
食料品	118 323	113 516	16.2	△ 4.1	0.3	△ 0.1
繊維製品	20 911	12 709	52.1	△ 39.2	0.1	△ 0.1
パルプ・紙・紙加工品	31 890	25 138	19.2	△ 21.2	0.1	△ 0.1
化学	1 225 179	1 224 774	12.0	△ 0.0	1.9	△ 0.0
石油・石炭製品	103 910	308 818	13.8	197.2	0.4	3.3
窯業・土石製品	78 016	63 616	△ 19.1	△ 18.5	△ 0.3	△ 0.2
一次金属	142 417	158 525	18.2	11.3	0.4	0.3
金属製品	84 151	80 224	16.4	△ 4.7	0.2	△ 0.1
はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	x	x	x
電子部品・デバイス	58 775	55 427	50.6	△ 5.7	0.3	△ 0.0
電気機械	17 458	22 538	16.8	29.1	0.0	0.1
情報・通信機器	x	x	x	x	x	x
輸送用機械	259 076	341 148	△ 19.5	31.7	△ 0.9	1.1
印刷業	12 356	14 201	28.6	14.9	0.0	0.0
その他の製造業	x	113 659	x	x	x	x
建設業	368 792	408 996	24.8	10.9	1.3	0.7
第3次産業	3 405 832	3 547 897	0.8	4.2	0.5	2.3
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	183 890	215 274	0.7	17.1	0.0	0.5
卸売・小売業	445 811	452 119	3.0	1.4	0.2	0.1
運輸・郵便業	303 915	339 884	1.8	11.8	0.1	0.6
宿泊・飲食サービス業	61 339	80 546	△ 10.0	31.3	△ 0.1	0.3
情報通信業	129 603	127 624	△ 0.6	△ 1.5	△ 0.0	△ 0.0
金融・保険業	197 227	211 590	10.1	7.3	0.3	0.2
不動産業	542 880	544 738	△ 0.9	0.3	△ 0.1	0.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	271 079	281 614	0.4	3.9	0.0	0.2
公務	315 817	317 007	△ 2.3	0.4	△ 0.1	0.0
教育	198 707	199 265	△ 3.3	0.3	△ 0.1	0.0
保健衛生・社会事業	555 613	577 380	2.3	3.9	0.2	0.3
その他のサービス	205 582	205 404	2.5	△ 0.1	0.1	△ 0.0
小計	6 262 227	6 672 325	5.1	6.5	5.1	6.5
輸入品に課される税・関税	102 712	105 240	△ 4.6	2.5	△ 0.1	0.1
(控除)総資本形成に係る消費税	80 161	89 584	19.7	11.8	△ 0.3	△ 0.2
県内総生産	6 283 495	6 684 188	4.7	6.4	4.7	6.4
開差	△ 1 283	△ 3 793	—	—	—	—

(注) 実質化には連鎖方式を採用しているため、各項目の合計と県内総生産は一致しない。

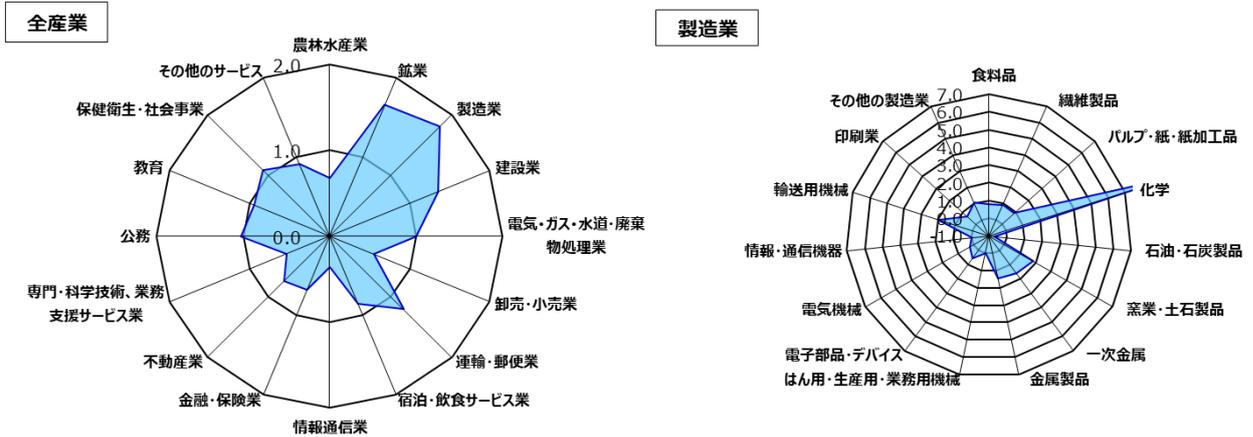
(参考) 県内総生産(名目)の特化係数

総生産の経済活動別の構成比について全国を1とする特化係数を作成し全国と比較すると、本県では鉱業、製造業、建設業、運輸・郵便業等で全国を上回っている。

製造業の内訳をみると、特に化学、輸送用機械、窯業・土石製品等で全国を上回っている。

産業3部門別にみると、第2次産業が全国を上回り、第1次及び第3次産業は下回っている。

第5図 令和4年度県内総生産の特化係数



第3表 令和4年度県内総生産の構成比及び特化係数

(単位: 特化係数を除き%)

項目	構成比		特化係数
	山口県	全国	
第1次産業	0.7	1.0	0.7
農業	0.5	0.9	0.6
林業	0.1	0.0	1.8
水産業	0.1	0.1	1.0
第2次産業	41.8	24.5	1.7
鉱業	0.1	0.1	1.7
製造業	34.6	19.2	1.8
食料品	1.9	2.3	0.8
繊維製品	0.2	0.2	0.9
パルプ・紙・紙加工品	0.3	0.4	0.9
化学	16.3	1.7	9.4
石油・石炭製品	-0.3	0.4	△ 0.7
窯業・土石製品	1.0	0.5	1.8
一次金属	3.5	2.2	1.6
金属製品	1.4	0.9	1.5
はん用・生産用・業務用機械	x	3.1	x
電子部品・デバイス	0.7	1.3	0.5
電気機械	0.3	1.2	0.2
情報・通信機器	x	0.5	x
輸送用機械	4.9	2.5	2.0
印刷業	0.2	0.4	0.6
その他の製造業	1.8	1.6	1.1
建設業	7.1	5.2	1.4
第3次産業	56.8	73.8	0.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.4	2.4	1.0
卸売・小売業	8.0	14.3	0.6
運輸・郵便業	5.7	4.7	1.2
宿泊・飲食サービス業	1.4	1.6	0.9
情報通信業	1.8	4.9	0.4
金融・保険業	3.1	4.5	0.7
不動産業	8.6	11.6	0.7
専門・科学技術・業務支援サービス業	4.9	9.1	0.5
公務	5.3	5.2	1.0
教育	3.3	3.4	0.9
保健衛生・社会事業	9.0	8.3	1.1
その他のサービス	3.5	3.9	0.9
経済活動部門計	99.3	99.3	

特化係数 = 県内総生産構成比 ÷ 国内総生産構成比

(注) 総生産の合計には経済活動別に把握されない項目が含まれるため、構成比の計は100にならない。なお、資料の制約上、全国値は暦年計数によっている。

3 県民所得の分配

県民所得は2年連続の増加

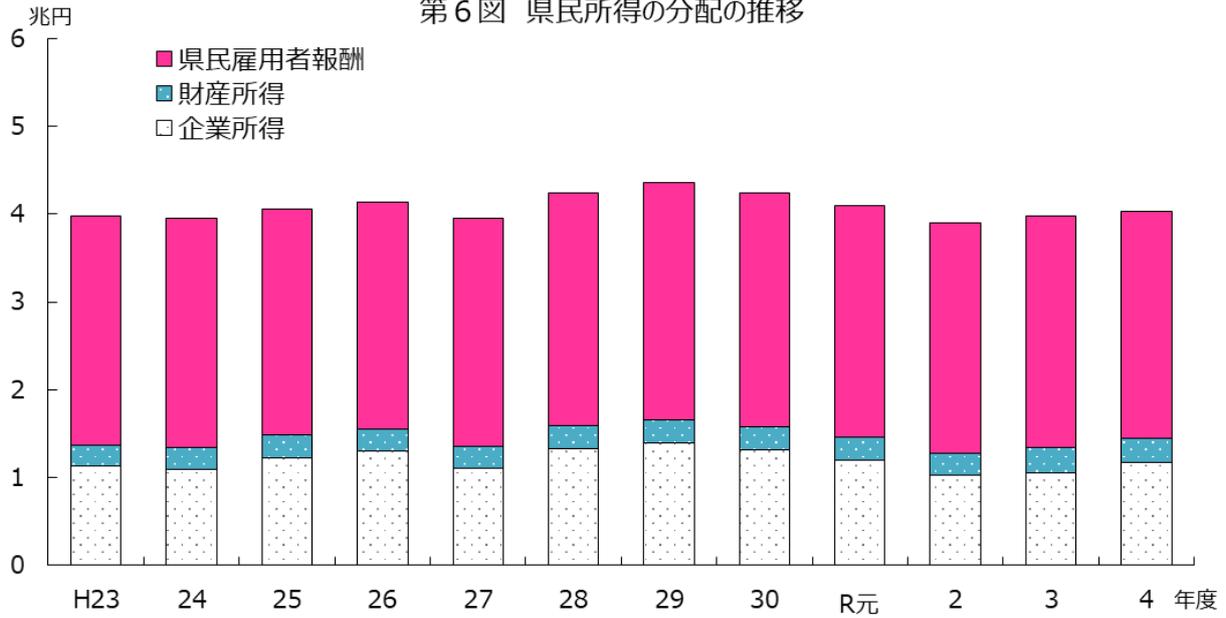
県民所得は、4兆0,292億円であり、令和3年度に比べて1.4%増となった。

県民雇用者報酬は、2兆5,812億円であり、1.6%減となった。

非企業部門の財産所得は、2,805億円であり、3.8%減となった。

企業所得は、1兆1,675億円であり、10.5%増となった。

第6図 県民所得の分配の推移



第4表 県民所得の分配

(単位：100万円,%,%P)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
県民雇用者報酬	2 623 226	2 581 175	0.2	△ 1.6	66.0	64.1	0.1	△ 1.1
賃金・俸給	2 228 203	2 181 432	0.1	△ 2.1	56.1	54.1	0.0	△ 1.2
雇主の社会負担	395 023	399 743	0.8	1.2	9.9	9.9	0.1	0.1
雇主の現実社会負担	373 144	382 216	1.8	2.4	9.4	9.5	0.2	0.2
雇主の帰属社会負担	21 879	17 527	△ 13.3	△ 19.9	0.6	0.4	△ 0.1	△ 0.1
財産所得（非企業部門）	291 478	280 500	13.4	△ 3.8	7.3	7.0	0.9	△ 0.3
一般政府（地方政府等）	22 794	21 481	16.3	△ 5.8	0.6	0.5	0.1	△ 0.0
家計	264 340	254 058	13.1	△ 3.9	6.7	6.3	0.8	△ 0.3
対家計民間非営利団体	4 344	4 961	18.4	14.2	0.1	0.1	0.0	0.0
企業所得	1 057 029	1 167 508	3.0	10.5	26.6	29.0	0.8	2.8
民間法人企業	729 648	789 579	4.1	8.2	18.4	19.6	0.7	1.5
公的企業	22 474	77 841	9.2	246.4	0.6	1.9	0.0	1.4
個人企業	304 907	300 088	△ 0.1	△ 1.6	7.7	7.4	△ 0.0	△ 0.1
県民所得	3 971 733	4 029 183	1.8	1.4	100.0	100.0	1.8	1.4

4 県内総生産（支出側）

民間最終消費支出は2年連続の増加

県内総生産（支出側）は、名目で6兆3,062億円、実質で6兆6,842億円であり、令和3年度に比べて、名目で0.7%増、実質で6.4%増となった。

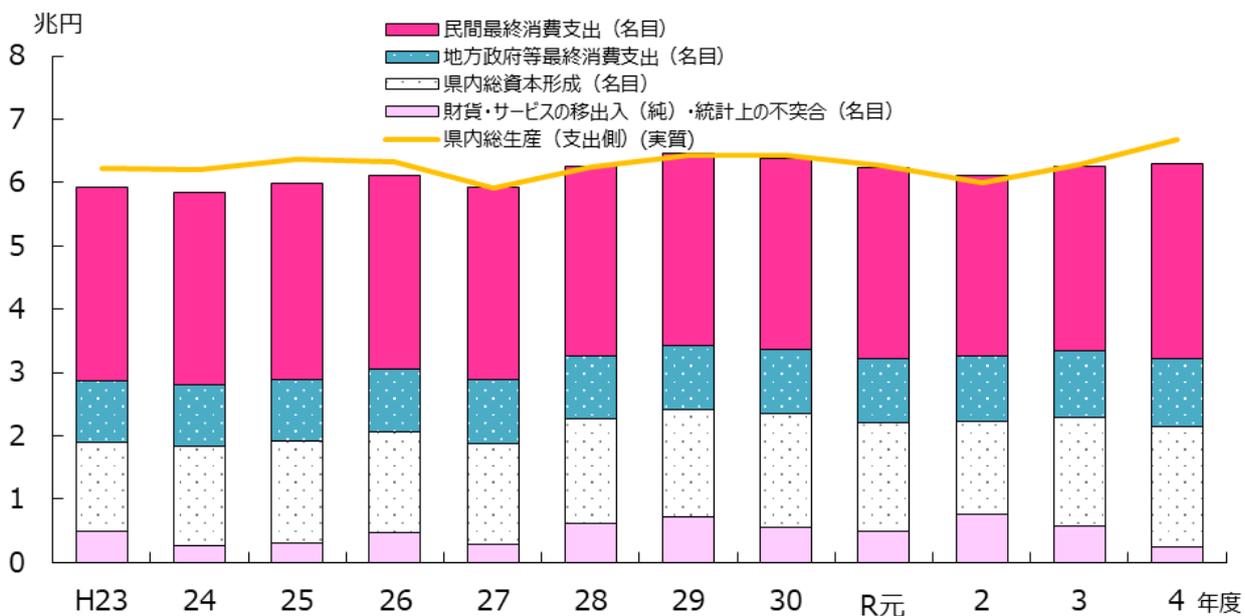
県内総生産（支出側、名目）を需要項目別にみると、民間最終消費支出は3兆0,888億円であり、5.5%増となった。

地方政府等最終消費支出は、1兆0,727億円であり、2.4%増となった。

総資本形成は、1兆8,929億円であり、9.9%増となった。

財貨・サービスの移出入（純）をみると、5,017億円であった。

第7図 県内総生産（支出側）の推移

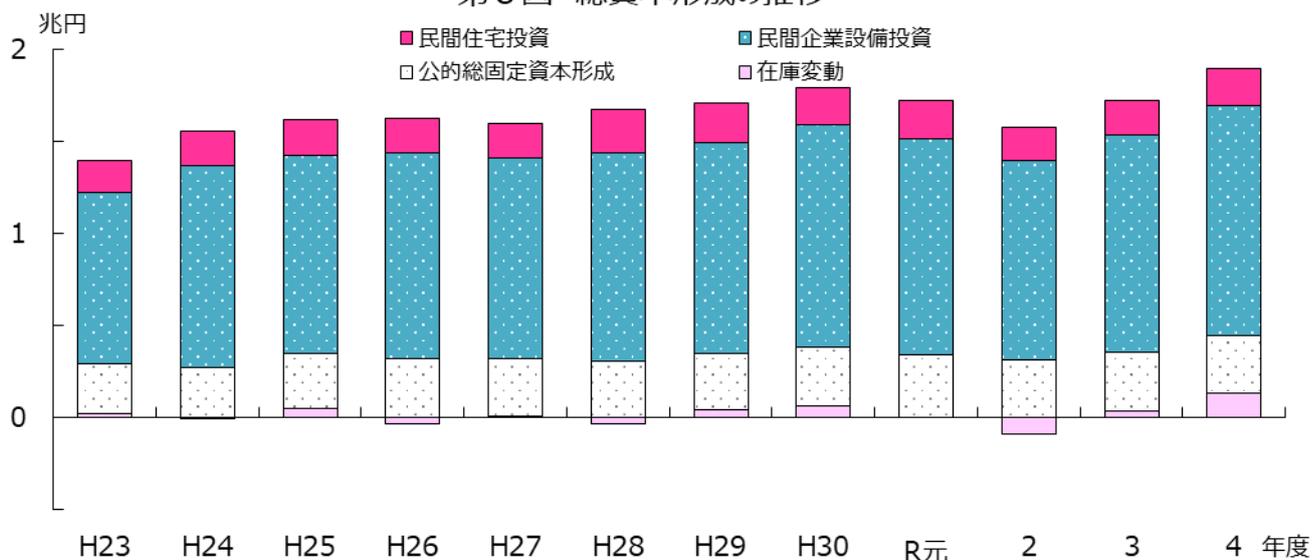


第5表 県内総生産（支出側、名目）

（単位：100万円,%,%P）

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R03年度	R04年度	R03年度	R04年度	R03年度	R04年度
民間最終消費支出	2 928 320	3 088 759	2.6	5.5	1.2	2.6
家計最終消費支出	2 845 754	3 007 781	3.0	5.7	1.3	2.6
食料・非アルコール飲料	483 101	500 273	0.4	3.6	0.0	0.3
アルコール飲料・たばこ	75 696	74 430	0.7	△ 1.7	0.0	△ 0.0
被服・履物	89 625	103 253	2.5	15.2	0.0	0.2
住居・電気・ガス・水道	700 514	718 255	2.4	2.5	0.3	0.3
家具・家庭用機器・家事サービス	131 456	141 854	5.9	7.9	0.1	0.2
保健・医療	120 280	124 023	△ 0.9	3.1	△ 0.0	0.1
交通	279 368	307 545	2.7	10.1	0.1	0.4
情報・通信	190 644	194 169	0.5	1.8	0.0	0.1
娯楽・スポーツ・文化	179 973	188 489	7.0	4.7	0.2	0.1
教育サービス	39 044	37 526	2.6	△ 3.9	0.0	△ 0.0
外食・宿泊サービス	145 333	177 453	△ 1.0	22.1	△ 0.0	0.5
保険・金融サービス	137 925	142 966	7.1	3.7	0.1	0.1
個別ケア・社会保護・その他	272 795	297 545	10.5	9.1	0.4	0.4
対家計民間非営利団体最終消費支出	82 566	80 978	△ 9.4	△ 1.9	△ 0.1	△ 0.0
地方政府等最終消費支出	1 048 010	1 072 720	2.2	2.4	0.4	0.4
県内総資本形成	1 721 948	1 892 919	16.3	9.9	4.0	2.7
総固定資本形成	1 686 086	1 759 636	7.2	4.4	1.8	1.2
民間	1 370 576	1 450 761	8.4	5.9	1.7	1.3
住宅	190 286	200 751	7.6	5.5	0.2	0.2
企業設備	1 180 290	1 250 010	8.5	5.9	1.5	1.1
公的	315 510	308 875	2.1	△ 2.1	0.1	△ 0.1
住宅	5 145	6 816	5.6	32.5	0.0	0.0
企業設備	54 133	62 798	20.9	16.0	0.2	0.1
一般政府（中央政府等・地方政府等）	256 232	239 261	△ 1.2	△ 6.6	△ 0.1	△ 0.3
在庫変動	35 862	133 283	-	-	2.1	1.6
民間企業	31 745	110 870	-	-	1.7	1.3
公的（公的企業・一般政府）	4 117	22 413	-	-	0.4	0.3
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	563 444	251 849	△ 25.0	△ 55.3	-	-
財貨・サービスの移出入（純）	665 066	501 673	13.1	△ 24.6	1.3	△ 2.6
統計上の不突合	△ 101 622	△ 249 824	△ 162.5	△ 145.8	-	-
県内総生産(支出側)	6 261 722	6 306 247	2.5	0.7	2.5	0.7
県外からの所得（純）	64 095	143 823	-	-	-	-
県民総所得	6 325 817	6 450 070	3.7	2.0	-	-

第8図 総資本形成の推移



第6表 県内総生産（支出側、実質）

(単位：100万円,%,%P)

項目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R03年度	R04年度	R03年度	R04年度	R03年度	R04年度
民間最終消費支出	2 847 928	2 912 341	1.4	2.3	0.6	1.1
家計最終消費支出	2 766 289	2 834 262	1.8	2.5	0.8	1.1
食料・非アルコール飲料	457 482	446 672	△ 0.3	△ 2.4	△ 0.0	△ 0.2
アルコール飲料・たばこ	64 258	61 259	△ 4.0	△ 4.7	△ 0.0	△ 0.1
被服・履物	86 178	97 134	2.2	12.7	0.0	0.2
住居・電気・ガス・水道	706 876	712 555	0.7	0.8	0.1	0.1
家具・家庭用機器・家事サービス	128 000	130 621	5.4	2.0	0.1	0.0
保健・医療	122 610	127 727	△ 0.4	4.2	△ 0.0	0.1
交通	259 395	279 332	△ 1.9	7.7	△ 0.1	0.3
情報・通信	215 417	212 905	4.5	△ 1.2	0.1	△ 0.0
娯楽・スポーツ・文化	168 672	173 403	5.2	2.8	0.1	0.1
教育サービス	38 241	36 187	0.4	△ 5.4	0.0	△ 0.0
外食・宿泊サービス	136 848	159 580	△ 2.1	16.6	△ 0.1	0.4
保険・金融サービス	131 986	130 206	6.6	△ 1.3	0.1	△ 0.0
個別ケア・社会保護・その他	260 549	275 505	9.0	5.7	0.4	0.3
対家計民間非営利団体最終消費支出	81 668	78 013	△ 10.8	△ 4.5	△ 0.2	△ 0.1
地方政府等最終消費支出	1 038 662	1 048 602	1.2	1.0	0.2	0.2
県内総資本形成	1 624 914	1 701 848	12.3	4.7	3.0	1.3
総固定資本形成	1 598 838	1 597 884	3.7	△ 0.1	1.0	△ 0.0
民間	1 308 033	1 326 544	4.9	1.4	1.0	0.3
住宅	167 801	168 415	△ 0.0	0.4	△ 0.0	0.0
企業設備	1 141 480	1 159 564	5.7	1.6	1.0	0.3
公的	291 041	272 221	△ 1.2	△ 6.5	△ 0.1	△ 0.3
住宅	4 631	5 786	0.3	24.9	0.0	0.0
企業設備	50 877	56 524	16.9	11.1	0.1	0.1
一般政府（中央政府等・地方政府等）	235 724	210 247	△ 4.4	△ 10.8	△ 0.2	△ 0.4
在庫変動	40 036	132 175	-	-	2.0	1.3
民間企業	29 421	92 778	-	-	1.6	1.1
公的（公的企業・一般政府）	3 025	13 437	-	-	0.4	0.2
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	771 991	1 021 397	7.7	32.3	-	-
県内総生産(支出側)	6 283 495	6 684 188	4.7	6.4	4.7	6.4

近年の経済関係の主な出来事

- 県内総生産：対前年度増減率（名目、実質）※最新の推計値による
- 消費者物価指数：山口市の総合指数における前年度平均の増減率（2020年基準）出典：県統計分析課
- 原油価格：円/kL、財務省貿易統計による輸入量と円建て輸入額で計算、出典：「石油連盟」WEB
- 円ドル相場：円/ドル、東京市場17時時点の相場の単純平均、出典：日本銀行WEB

年度	経済関係の主な出来事	県内総生産		消費者物価	原油価格	円ドルレート
		名目	実質			
2012 平24	<ul style="list-style-type: none"> ■(全国) 欧州政府債務危機等に伴う海外経済の減速 ■(県内) 日本製紙クレシア(株) 岩国工場（岩国市）生産停止 	△1.2%	△0.4%	△0.4%	59,357 円	83.1 円
2013 平25	<ul style="list-style-type: none"> ■(全国)4月 日本銀行が大規模な金融緩和を開始 ■(全国)6月 第2次安倍政権が「日本再興戦略」を決定（いわゆる「アベノミクス」） ■(県内) 平26年3月 出光興産徳山製油所（周南市）の原油処理機能停止 	2.4%	2.9%	0.4%	69,224 円	100.2 円
2014 平26	<ul style="list-style-type: none"> ■(全国) 4月 消費税率5%→8%へ引き上げ 	2.0%	△0.7%	3.1%	61,279 円	109.9 円
2015 平27	<ul style="list-style-type: none"> ■(全国) 原油価格の大幅な下落 ■(全国) 中国を始めとする新興国経済の落ち込みで輸出に弱さ ■(県内) 「石油・石炭製品」、「化学」で名目・実質とも総生産の大幅減 	△3.1%	△6.7%	0.2%	37,026 円	120.1 円
2016 平28	<ul style="list-style-type: none"> ■(全国) 海外経済の緩やかな回復を背景に輸出・生産が持ち直し 	5.8%	5.7%	0.1%	32,523 円	108.4 円
2017 平29	<ul style="list-style-type: none"> ■(全国) 実質GDP成長率が1.6%増となり2013年度以来の高い伸び 	3.2%	3.1%	0.8%	39,828 円	110.8 円
2018 平30	<ul style="list-style-type: none"> ■(全国) 中国経済の減速や世界的な情報関連財の生産調整等により輸出や生産が低下 	△1.2%	△0.3%	0.9%	50,274 円	110.9 円
2019 令01	<ul style="list-style-type: none"> ■(全国) 10月 消費税率8%→10%へ引き上げ ■(全国) 令2年1月 新型コロナウイルス感染者を国内で初確認、3月 全学校臨時一斉休校 ■(県内) 7月 小野薬品工業 山口工場（山口市）竣工 	△2.4%	△2.5%	1.0%	46,389 円	108.7 円
2020 令02	<ul style="list-style-type: none"> ■(全国) 4月 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い「緊急事態宣言」を初めて発令 ■(全国) コロナ禍に伴う実質GDPの大幅減少 ■(県内) 原油価格の下落により「石油・石炭製品」の名目の総生産額は増加したが、実質は減少 	△1.9%	△4.2%	0.0%	28,873 円	106.0 円
2021 令03	<ul style="list-style-type: none"> ■(全国) 4月 高齢者向けワクチン接種開始、5月 高齢者以外の者にも接種開始 ■(全国) 世界的な需要回復・デジタル化に伴う半導体不足で自動車生産等が低下 ■(県内) 原油価格の上昇により「石油・石炭製品」の名目の総生産額は減少したが、実質は増加 	2.5%	4.7%	0.5%	54,575 円	112.3 円
2022 令04	<ul style="list-style-type: none"> ■(全国) ロシアのウクライナ侵攻を契機とする物価上昇 ■(全国) コロナ禍後で緩やかな景気回復 ■(県内) 6月 ルネサスエレクトロニクス 山口工場（宇部市、半導体製造）閉鎖 ■(県内) 更なる原油価格の上昇により「石油・石炭製品」の名目の総生産額は減少、実質は増加 	0.7%	6.4%	3.5%	87,237 円	135.4 円